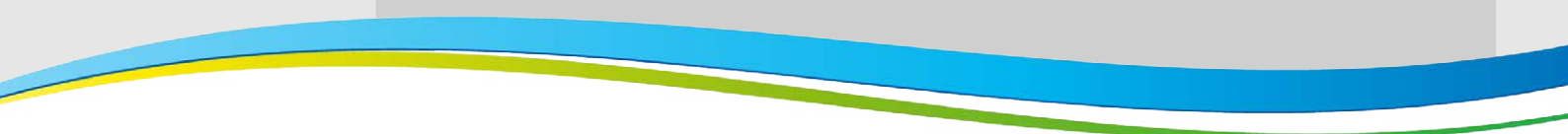




第一三共グループ 環境データブック2016



本誌の位置付け

本誌は、当社バリューレポート2016とウェブサイトの環境データ等の情報およびそれらを補完する情報を記載しています。バリューレポート2016、ウェブサイトとあわせてご覧ください。

目次

1 環境マネジメントシステム	P 1
2 省エネルギー・地球温暖化防止への取り組み	P 7
3 資源の有効活用・環境負荷の低減	P 12
4 環境リスクの低減	P 14
5 気候変動・水リスクへの対応	P 16
6 生物多様性への取り組み	P 17
7 環境コミュニケーション	P 19
8 サイトデータ	P 20
9 環境パフォーマンスデータ	P 22

環境経営基本方針

生命関連企業である当社グループは、企業活動全般を通じ、すべての生命活動の基盤となる地球環境の保全を重要な経営課題と位置付け、良き企業市民として持続可能な社会作りに貢献する環境経営を推進する。

当社グループは、次の各号を実施する。

- (1) 製品の研究開発から生産、流通、使用、消費、廃棄に至る各過程における環境への影響確認および環境負荷低減
- (2) 環境関連法規、地域協定および自主管理基準等の遵守
- (3) 環境マネジメントシステムの構築、運用、評価および改善
- (4) 資源・エネルギーの効率的利用、温室効果ガス排出量削減、リサイクルの推進および廃棄物の削減
- (5) 自然環境保護、生態系保全等生物多様性の尊重
- (6) 環境リスク対応
- (7) 環境教育・啓発活動
- (8) 社内外のステークホルダーとの環境コミュニケーション

1 環境マネジメントシステム

1-1 環境経営の考え方

地球温暖化や異常気象などの環境問題は、私たちの生活や仕事にも影響する身近な課題といえます。第一三共グループは、環境問題に対し責任ある企業活動を行うために、第一三共グループ企業行動憲章および環境経営推進規程の「環境経営基本方針」に基づき、グローバルに環境経営を推進しています。

1-2 環境経営の推進

環境問題に適切に対応していくため、環境問題に関する社会からの要請・期待と中長期的な事業との関係性を踏まえ、気候変動対応、化学物質管理、水使用量管理、廃棄物管理、生物多様性への配慮を主なCSR課題として捉えています。これらのCSR課題を踏まえ、「第4期中期環境経営方針」を定めて環境経営を推進しています。

第4期中期環境経営方針・目標(数値目標・主な活動)

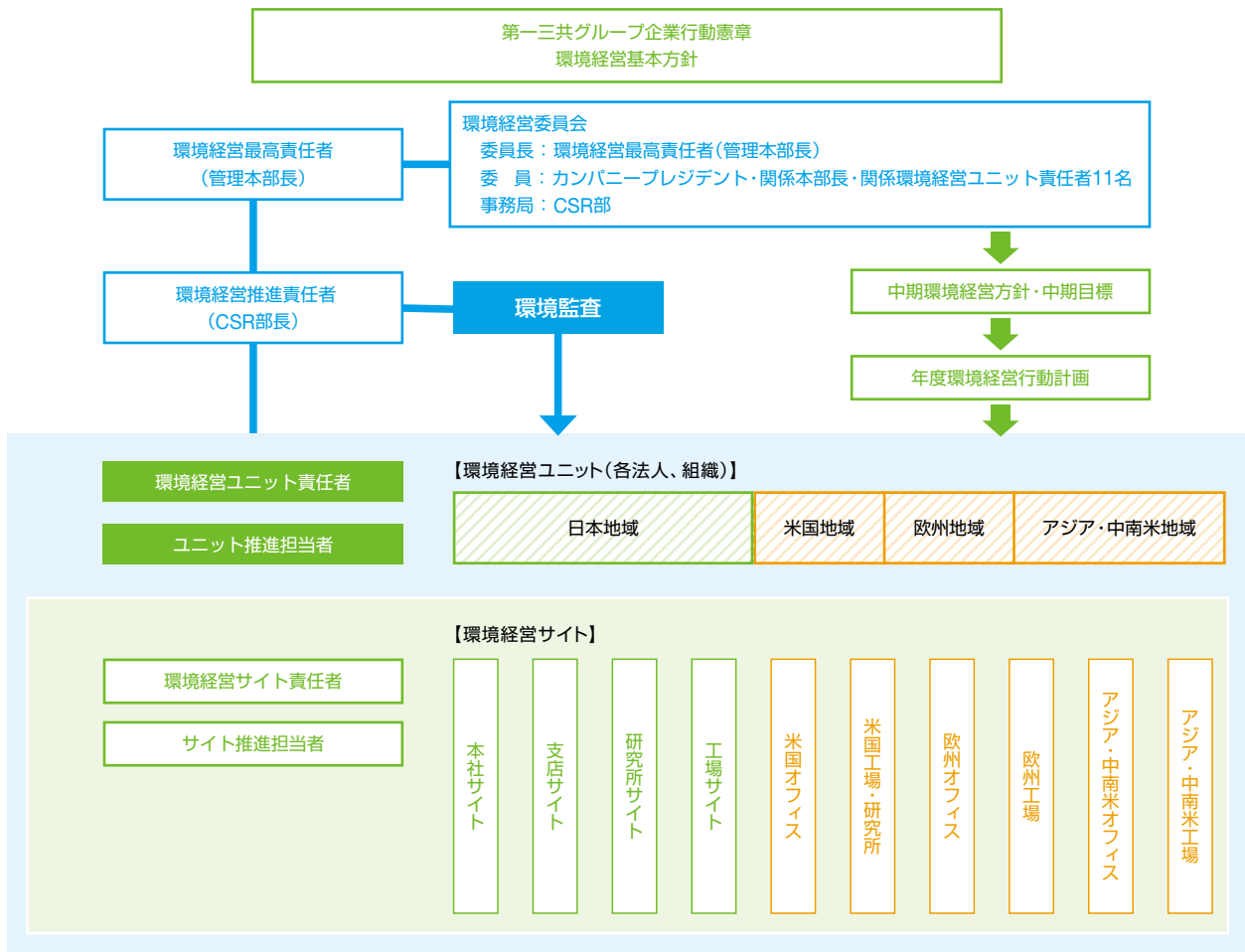
第4期中期環境経営方針	数値目標・主な活動	
すべての事業活動において、省エネルギー・省資源、温室効果ガス・廃棄物の削減に取り組み、環境負荷の低減を推進する	グループ全体	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量:2015年度比5.6%削減 廃棄物等総発生量:2015年度比5%削減 水使用量:2015年度比5%削減 廃棄物の再資源化 再生可能エネルギーの活用
	国内グループ	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物最終処分率1%未満の維持 OA用紙使用量:2015年度比5%削減 環境負荷低減に向けたサプライヤーとの協働
環境コンプライアンス、汚染予防、化学物質管理など、環境マネジメントシステムの継続的な改善により、環境リスク低減を推進する	グループ全体	<ul style="list-style-type: none"> 環境監査、遵守評価による環境関連法令の遵守 環境事故の未然防止策および汚染リスク最小化策の実施 大気および水域への汚染物質排出量の把握および継続的な削減
	国内グループ	<ul style="list-style-type: none"> 環境マネジメントシステムの最適化 廃棄物不適正処理の未然防止
気候変動や水リスクなど、外部要因が事業活動におよぼす影響への対応を推進する	グループ全体	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動・水リスクの把握および対策の実施
生物多様性の保全と生態系サービスの持続可能な利用に配慮した事業活動を推進する	グループ全体	<ul style="list-style-type: none"> 取引先との連携による環境保全活動の推進および環境負荷と生物多様性に配慮した調達 事業所周辺環境への配慮
	国内グループ	<ul style="list-style-type: none"> 工場・研究所排水の環境影響評価 生物多様性に係る指標の活用による環境負荷の把握と最小化 生物多様性保全に資する社会貢献施策
環境情報開示の充実と信頼性の向上、ステークホルダーとの環境コミュニケーションを推進する	グループ全体	<ul style="list-style-type: none"> 第三者検証による開示データの信頼性の向上 環境意識向上施策の実施
	国内グループ	<ul style="list-style-type: none"> 環境に関する全社教育および専門教育の実施 地域、サプライヤー、NPO等とのコミュニケーションの実施

1-3 環境経営推進体制

管理本部長(環境経営最高責任者)がグループ全体の環境経営を統括し、CSR部長(環境経営推進責任者)が環境経営を推進しています。環境経営の推進体制としては、事業を統括する法人・カンパニーなどに基づき、環境経営ユニットを定め、各環境経営ユニットは、必要に応じ地域・機能を考慮した環境経営サイトを定めています。

コーポレートガバナンス体制の中に、環境経営最高責任者を委員長とした環境経営委員会を設置し、環境経営方針の決定など重要事項を審議しています。

第一三共グループ環境経営推進体制図



1-4 ISO14001 認証取得状況

環境負荷の高い生産機能を有する事業所ではISO14001を取得しています。

ISO14001 認証取得工場一覧(2016年8月末現在)

会社名	事業所	ISO14001 取得時期
第一三共プロファーマ	平塚工場 ⁽¹⁾	2000年11月
	高槻工場	2001年6月
第一三共ケミカルファーマ	小名浜工場	1998年1月
	館林工場 ⁽²⁾	2012年4月
	平塚工場	1999年11月
	小田原工場	2001年1月
第一三共ブラジル	アルファビレ工場	2012年2月

(1) 第一三共、第一三共ケミカルファーマ、第一三共ハピネスを含む

(2) 第一三共を含む

なお、その他の事業所では、ISO14001に準じた環境マネジメントシステムを構築しています。

1-5 環境サプライチェーンマネジメント

主な取り組み	内容
CSR調達基準の設定	取引先には当社グループのCSR調達基準にもとづく取り組みを要請しています。CSR調達基準の環境に関する項目は以下のとおりです。 ① 環境マネジメントシステムの強化 ② 製品への安全性配慮 ③ グリーン調達の強化 ④ 生物多様性への対応
サプライヤーアンケート	CSR調達の更なる推進に向け、3年サイクルでCSR自己点検調査を実施しています。2015年度は、原材料調達における国内取引先に対し ①法令と社会規範の遵守、②健全な事業運営の推進、③環境への配慮、④最適な品質とコストの確保、⑤安定供給の確保、⑥秘密情報の保持、といった6つの視点で自己点検を実施しました。その結果に基づき次年度、主要な取引先とCSR調達の改善に向けた協議を計画しています。
物流パートナーとの協働	製品輸送に関する輸送重量および輸送距離データの共有、物流センター内でのアイドリングストップ、エコ運転など、温室効果ガス削減につながる要望を伝え、実践していただいています。
環境監査への協力	製品および販促物の保管・発送を委託している協力企業には、廃棄物管理など環境法令に関する環境監査に協力をいただいています。

1-6 環境監査

2015年度実施事業所

第一三共ケミカルファーマ	小名浜工場
	館林工場
	平塚工場
北里第一三共ワクチン	北本事業所
ルイトボルド(米国)	シャーリー事業所

※重大な環境リスクにつながる事項はありませんでした。

1-7 事故・緊急事態への対応

特に環境リスクの高い各工場・研究所では、災害・事故などによる環境汚染の防止および緩和も含め、緊急事態への準備および対応の手順を定め、定期的な教育・訓練を行うとともに、関連設備の維持・保全を行っています。

訓練実施状況(工場・研究所)

会社	事業所	主な実施内容(想定される事象)	実施回数	延べ参加人数
第一三共	品川研究開発センター	大規模地震、火災	6回	1,335
	葛西研究開発センター	大規模地震、火災	11回	1,623
第一三共プロファーマ	平塚工場	大規模地震、火災、漏洩	36回	1,765
	高槻工場	大規模地震、火災、漏洩、停電、酸素欠乏、タンク圧力上昇	12回	231
第一三共ケミカルファーマ	小名浜工場	大規模地震、火災、漏洩	19回	787
	館林工場	大規模地震、火災(遺伝子組換え生物を含む)、漏洩(遺伝子組換え生物を含む)、毒劇物の紛失	12回	1,021
	平塚工場	大規模地震、火災、漏洩、停電	15回	487
	小田原工場	大規模地震、火災	33回	963
北里第一三共ワクチン	北本事業所	大規模地震、火災	3回	1,041
アスピオファーマ	(神戸)	大規模地震、火災、浸水	4回	280

1-9 環境会計

環境保全コスト(国内グループ)

(百万円)

環境項目	2014年度		2015年度	
	投資額	費用額	投資額	費用額
公害防止コスト	63	144	884	183
地球環境保全コスト	2,366	468	3,183	649
資源循環コスト	0	598	0	415
上・下流コスト	0	65	0	56
管理活動コスト	5	939	74	880
研究開発コスト	0	33	0	33
社会活動コスト	0	3	0	3
環境損傷対応コスト	0	63	0	885
合計	2,434	2,313	4,140	3,102

※減価償却費は集計対象としない

経済効果(国内グループ)

(百万円)

	2014年度	2015年度
有価物売却額	26	32

環境保全効果(国内グループ)

	単 位	2014年度	2015年度	対前年増減量	対前年増減率(%)
エネルギー総使用量	GJ	3,609,892	3,498,577	△111,315	△3.1
水使用量	千m ³	13,454	11,868	△1,586	△11.8
PRTR 物質使用量	t	2,725	3,686	961	35.3
CO ₂ 排出量	t-CO ₂	178,510	176,157	△2,353	△1.3
廃棄物等総発生量	t	24,120	19,676	△4,444	△18.4
廃棄物等排出量(=外部委託処理量)	t	16,250	15,675	△575	△3.5
廃棄物再資源化量	t	8,625	5,955	△2,670	△31.0
廃棄物最終処分量	t	143	91	△52	△36.4
再資源化率	%	53.1	38.0	-	9.4
容器包装回収・リサイクル量	t	2,263	2,270	7	0.3
SOx 排出量	t	0.9	0.5	△0.4	△44.4
NOx 排出量	t	59.1	45	△14	△23.1

1-10 環境効率(国内グループ)

環境効率指標	指標定義	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
CO ₂	売上高/CO ₂ 排出量	100	96	100	97	106
廃棄物	売上高/廃棄物等総発生量	100	108	124	183	235
水	売上高/水使用量	100	110	125	124	147

※2011年度を100とした指数で表示。各指標は高い指数ほど高効率

2 省エネルギー・地球温暖化防止への取り組み

2-1 基本的な考え方

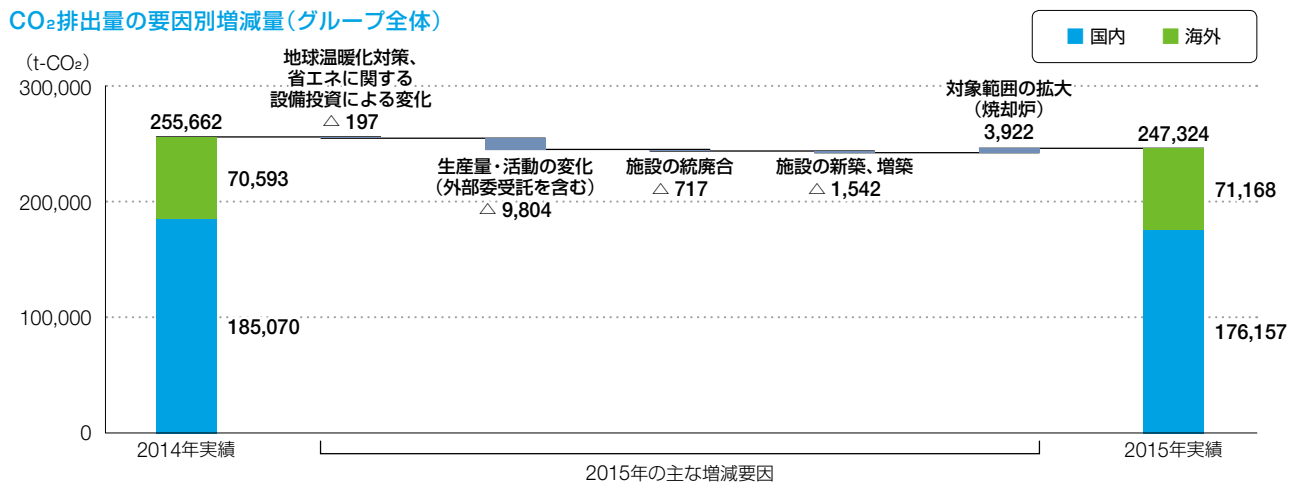
気候変動に対する責任ある企業活動として、「Science Based Target^{*}」の考え方に基づき、2030年までの長期的なCO₂排出量目標を見据えた上で、第4期中期経営計画の最終年度である2020年度のCO₂排出量目標として2015年度比▲5.6%を設定しました。

気候変動による影響には、温室効果ガス削減の国際的枠組みに基づいたCO₂排出規制の強化、平均気温の上昇や渇水・洪水などの物理的な影響、疾病構造の変化や健康への影響などが考えられます。当社グループは「気候変動や水リスクなど、外部要因が事業活動におよぼす影響への対応を推進する」ことも中期環境経営方針に定め、CO₂排出量削減等の「緩和」のみならず、気候変動により顕在化した影響や中長期的に避けられない影響に対する「適応」についても取り組みを推進しています。

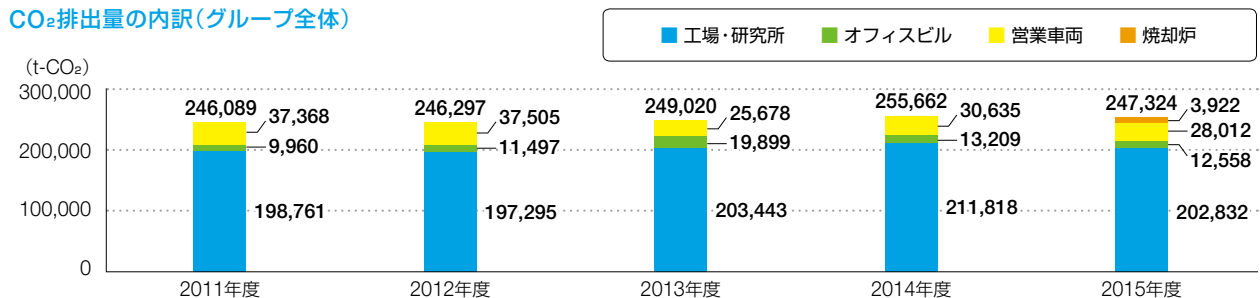
※ パリ協定の目標である世界の平均気温上昇「2℃未満」の達成に向け、科学的根拠と整合したCO₂削減目標を企業に求める国際的イニシアチブ。

2-2 CO₂排出量の削減目標と実績

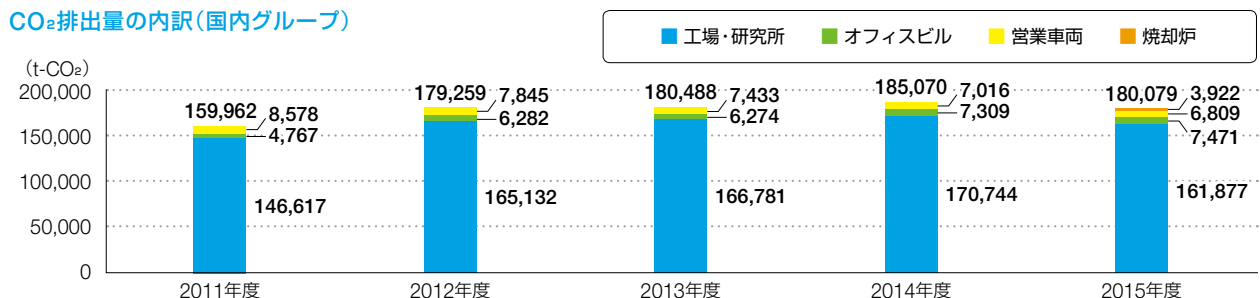
CO₂排出量の要因別増減量(グループ全体)



CO₂排出量の内訳(グループ全体)



CO₂排出量の内訳(国内グループ)



2-3 スコープ別CO₂排出量

地域別CO₂総排出量(スコープ1およびスコープ2)

(t-CO₂)

	SCOPE1	SCOPE2	合計
日本地域	88,967	91,112	180,079
日本以外	30,199	37,047	67,246
合計	119,165	128,159	247,324

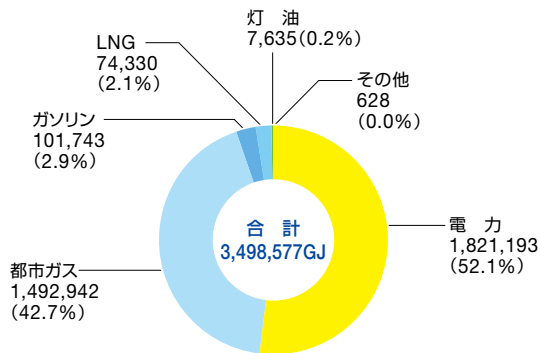
2-4 サプライチェーン排出量(スコープ3)(国内グループ)

カテゴリー	2015年度 排出量(t-CO ₂)	2014年度 排出量(t-CO ₂)	対前年 増減率(%)	算出方法	備考
購入した製品・サービス	497,843	474,824	4.8	原料、材料および仕入製品の重量もしくは購入金額に、ガイドライン等による排出原単位*を乗じて算出した。	対象は日本地域
資本財	53,541	85,705	△37.5	固定資産の取得金額に、ガイドライン等による排出原単位を乗じて算出した。	対象は日本地域
Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	6,623	6,332	4.6	電力使用量、蒸気使用量に、ガイドライン等による排出原単位を乗じて算出した。	対象は日本地域
輸送、配送(上流)	10,569	11,039	△4.3	ガイドライン等にもとづき、当社グループの物流センターから配送先(医薬品卸等)までの輸送距離から燃費法にて算出した。	対象は日本地域
事業から出る廃棄物	8,974	10,764	△16.6	工場・研究所から排出される廃棄物の種類別の重量値に、ガイドライン等による排出原単位を乗じて算出した。	対象は日本地域
出張	15,348	17,410	△11.8	交通費・宿泊費に、ガイドライン等による排出原単位を乗じて算出した。なお、交通に関しては、航空機の排出原単位を使用している。	対象は日本地域 営業車両を使用した出張における排出量は、スコープ1に含まれている。
雇用者の通勤	3,225	2,867	12.5	雇用者が使用する公共交通機関別の通勤費用に、ガイドライン等による排出原単位を乗じて算出した。なお、雇用者が通勤のために使用する自動車からの排出量は、使用するガソリン使用量にもとづき算出した。	対象は日本地域
リース資産(上流)貸借	—	—	—	—	自社利用の賃借資産の操業に伴う排出量はスコープ1,2に含まれている。
輸送、配送(下流)	15,231	15,574	△2.2	主要医薬品卸の売上高とCO ₂ 排出量から卸売業界の売上高排出原単位を推算し、医薬品卸全体の売上高とその中における当社の割合をもとに算出した。	対象は日本地域
販売した製品の加工	—	—	—	—	—
販売した製品の使用	—	—	—	—	医薬品の特性上、製品使用にもとづくエネルギー使用はない。
販売した製品の廃棄	2,896	3,207	△9.7	販売または輸出した製品の容器・包装の材料別重量に、ガイドライン等による排出原単位を乗じて算出した。	対象は日本地域 リサイクルが含まれている。
リース資産(下流)	7,451	7,712	△3.4	賃貸している保有資産(建物)の用途別の建物床面積に、ガイドライン等による排出原単位を乗じて算出した。一部の建物については、賃借主から直接エネルギー使用量情報を入手して算出した。	対象は日本地域
フランチャイズ	—	—	—	—	フランチャイズ店を運営していない。
投資	—	—	—	—	—

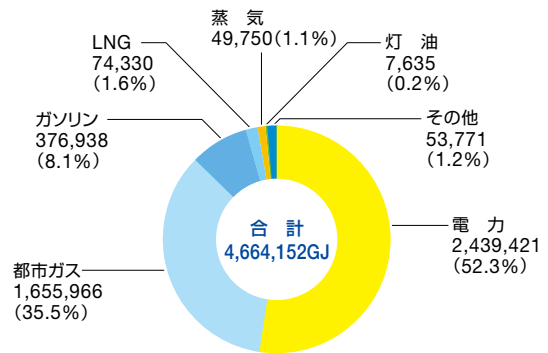
* ガイドライン等による排出原単位：環境省・経済産業省によるサプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(Ver2.2)およびサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位について(Ver2.2)と別紙の排出原単位データベース(Ver2.2)にもとづく排出原単位

2-5 エネルギー使用量

エネルギー使用量の内訳(国内グループ)



エネルギー使用量の内訳(グループ全体)



2-6 再生可能エネルギーの活用

再生可能エネルギー量と内訳

再生可能エネルギーの種類	エネルギー量 (MWh)	備考
太陽光発電	36	工場・研究所等に設置した太陽光発電設備による電力です。エネルギー使用量には含まれていません。
水力発電	8,788	ドイツのグループ会社で購入しています。スコープ2の排出量からは差し引いていません。
バイオマス発電	500	国内グループで購入しています。スコープ2の排出量からは差し引いていません。
バイオマス熱	5,369	ドイツのグループ会社で購入しています。スコープ2の排出量からは差し引いていません。

2-7 排出権取引等

カーボンオフセット

オフセット量	プロジェクトタイプ	プロジェクトID	認証基準
30t-CO ₂	石炭からの燃料転換	Clean and Efficient Cooking and Heating Project, China [GS949]	Gold Standard

2-8 その他補足事項

① 換算係数とその出典

本データブックで使用している換算係数については、以下のとおりです。

二酸化炭素換算係数およびエネルギー換算係数については、地球温暖化対策の推進に関する法律(以下、温対法)での換算係数(算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧)を使用しています。

また、日本以外の国々の係数に関しては、排出源地域の当局等の基準あるいはGHGプロトコールに基づいています。

換算係数一覧表(国内)

種 別		換算係数			
		単位発熱量		二酸化炭素排出量	
電 力	一般電気事業者(昼間)	9.97	GJ/千kWh	平成26年度 電気事業者別排出係数	t-CO ₂ /千kWh
	一般電気事業者(夜間)	9.28	GJ/千kWh	平成26年度 電気事業者別排出係数	t-CO ₂ /千kWh
	その他	9.76	GJ/千kWh	平成26年度 電気事業者別排出係数	t-CO ₂ /千kWh
A重油		39.1	GJ/kL	2.71	t-CO ₂ /kL
軽 油		37.7	GJ/kL	2.58	t-CO ₂ /kL
灯 油		36.7	GJ/kL	2.49	t-CO ₂ /kL
プロパンガス(LPG)		50.8	GJ/t	3.00	t-CO ₂ /t
都市ガス(13A)		44.8	GJ/千m ³	2.23	t-CO ₂ /千m ³
天然ガス(LNG)		54.6	GJ/t	2.70	t-CO ₂ /t
ガソリン		34.6	GJ/kL	2.32	t-CO ₂ /kL
産業用蒸気		1.02	GJ/GJ	0.060	t-CO ₂ /GJ

② 算定除外対象について

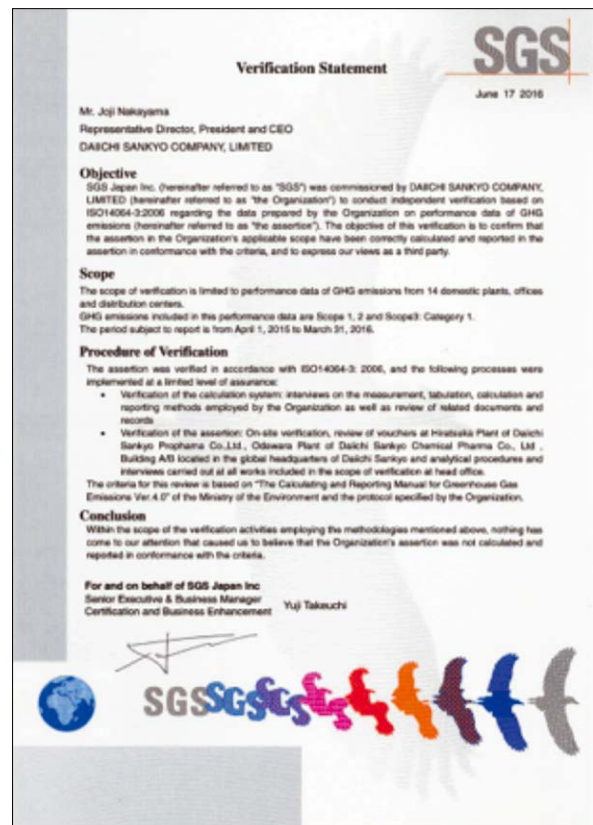
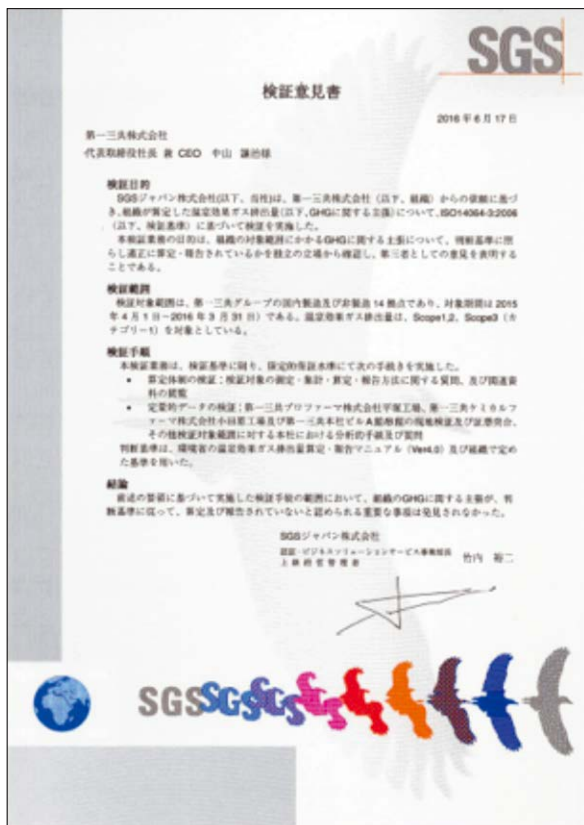
排出量データの内、スコープ1、スコープ2ともに、日本を除くスモールオフィスの排出量や事業由来の廃棄物の焼却に伴う排出量は算定対象に含んでいません。また、CO₂以外の温室効果ガス等についても排出量が少ないことから含んでいません。

③ 販売製品の温室効果ガス排出量について

販売製品のうち、その利用により温室効果ガスの排出量を削減するものではありません。

④ 第三者検証について

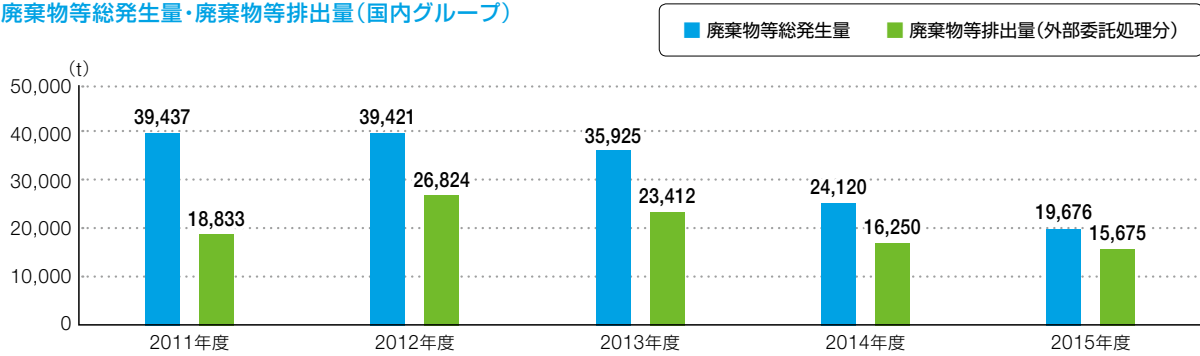
第一三共グループの日本にある全ての拠点(国内製造及び非製造14拠点)におけるScope1,2(燃料、ガス、電気等)およびScope3 カテゴリー1(購入した製品・サービス)のCO₂算定量について、外部審査機関による検証を受けました。(対象期間:2015年4月1日~2016年3月31日)



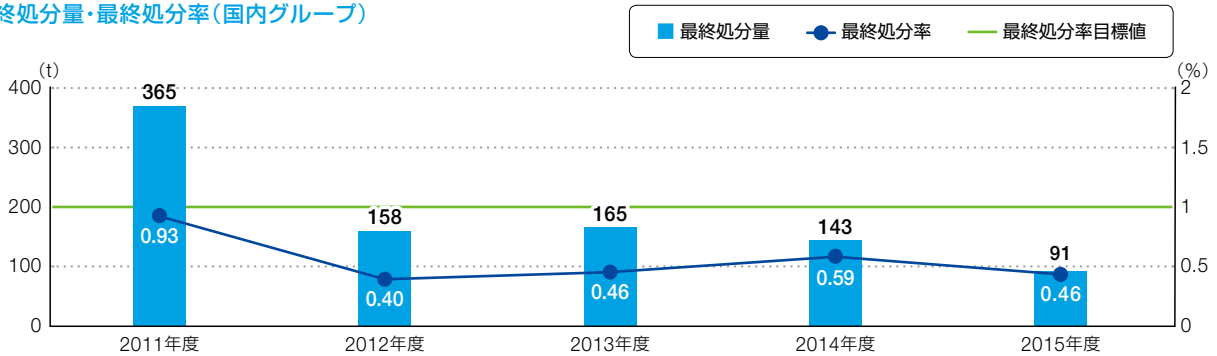
3 資源の有効活用・環境負荷の低減

3-1 廃棄物削減の目標と実績

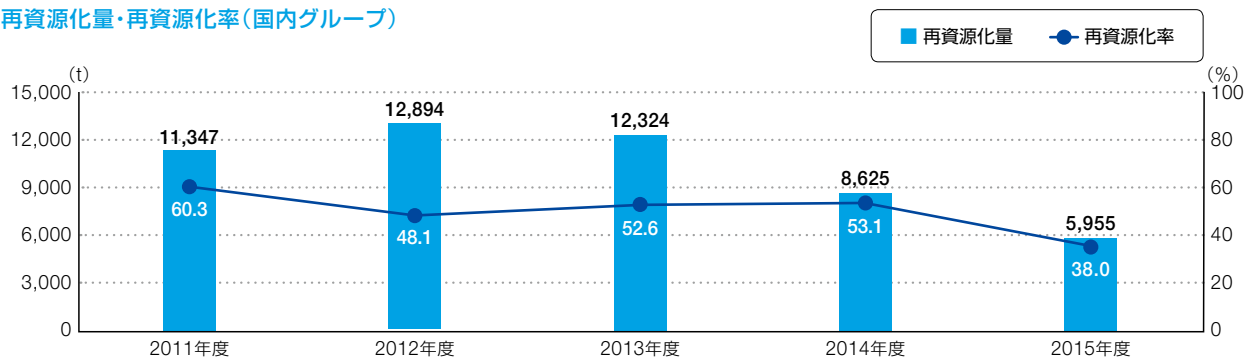
廃棄物等総発生量・廃棄物等排出量(国内グループ)



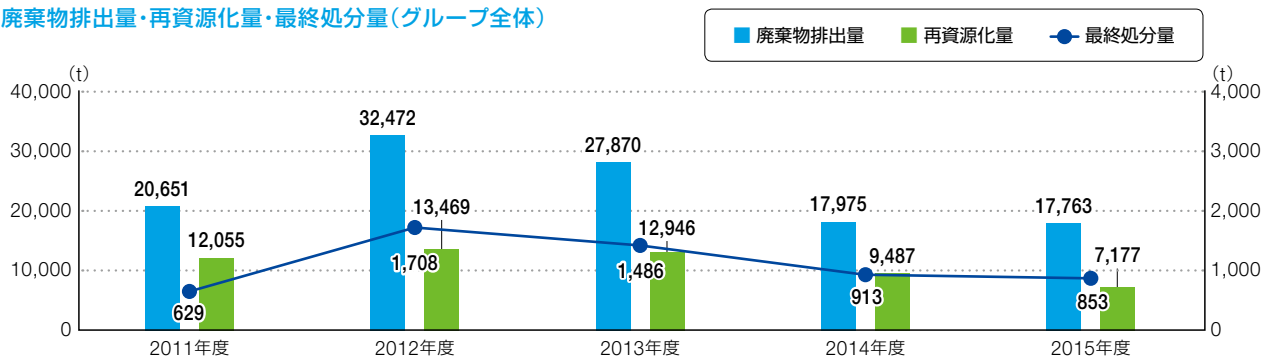
最終処分量・最終処分率(国内グループ)



再資源化量・再資源化率(国内グループ)



廃棄物排出量・再資源化量・最終処分量(グループ全体)

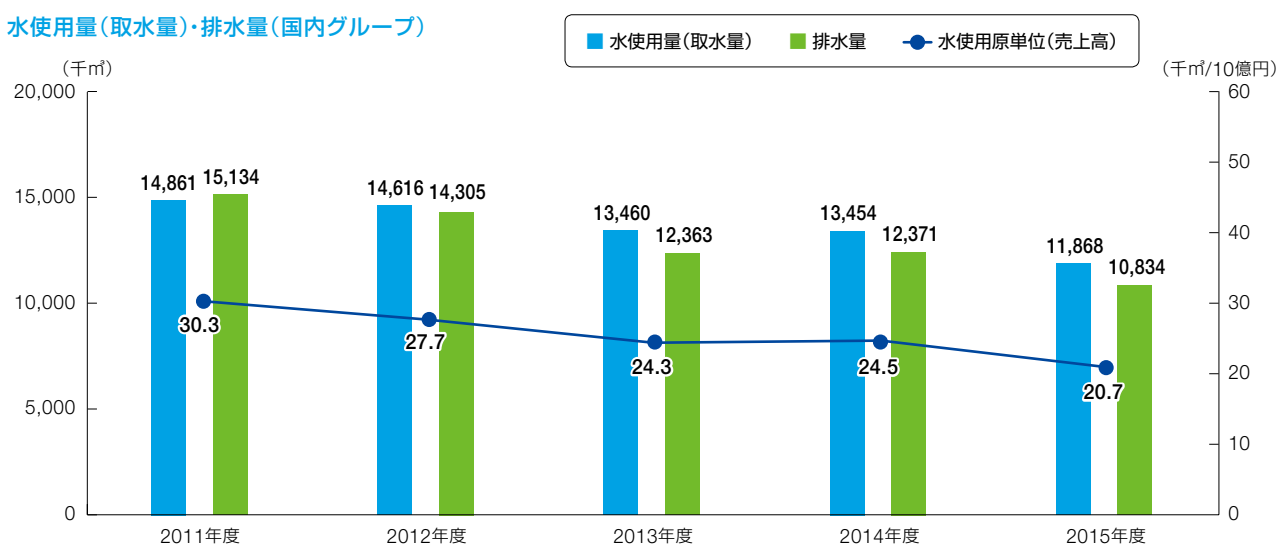


3-2 廃棄物削減への取り組み

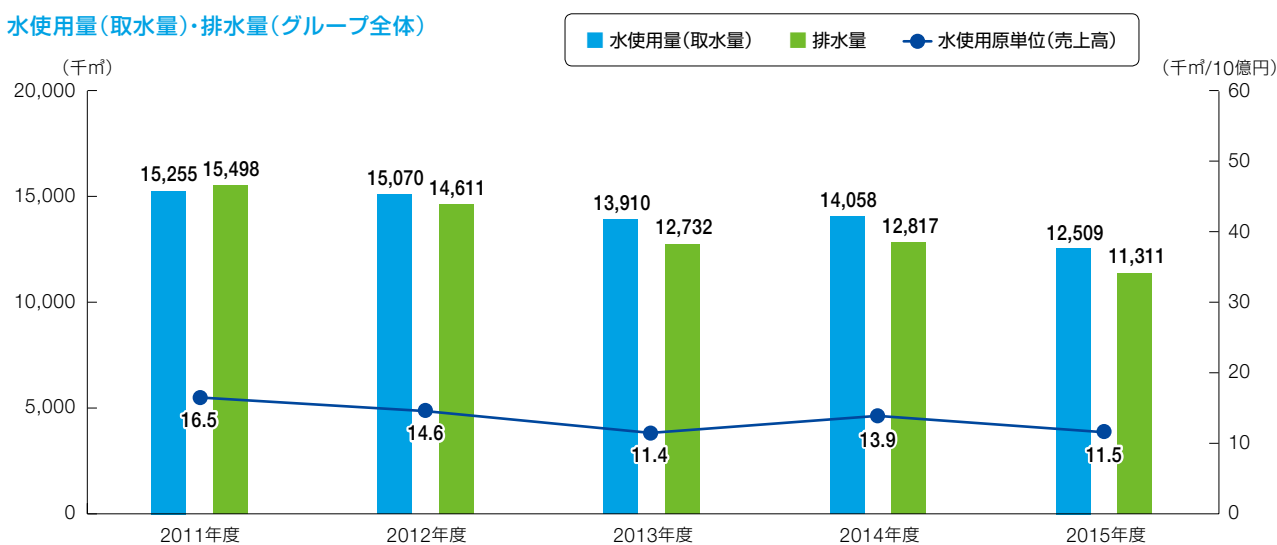
事業所名など	主な取り組み
第一三共ケミカルファーマ平塚工場	生物学的脱窒素処理を活用した高濃度窒素化合物含有廃液の削減 (排出量1,345 t削減)
各事業所、営業支店など	事業所内でのOA用紙の使用量削減
本社地区、研究開発センターなど	事業所内リユースの推進
各工場等	回収有機溶媒のリユース
各工場・研究所と廃棄物処分業者との協働	リサイクルの推進

3-3 水資源の適正利用

水使用量(取水量)・排水量(国内グループ)



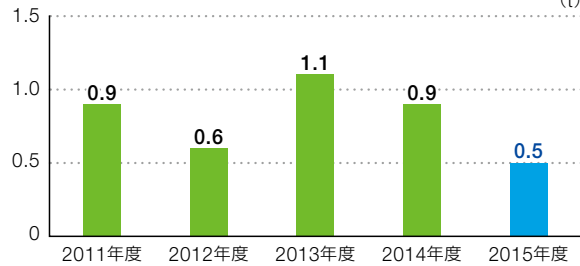
水使用量(取水量)・排水量(グループ全体)



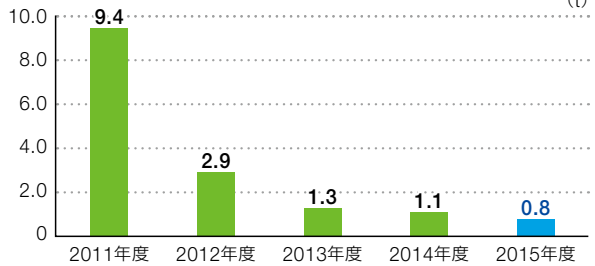
4 環境リスクの低減

4-1 大気汚染・水質汚濁防止

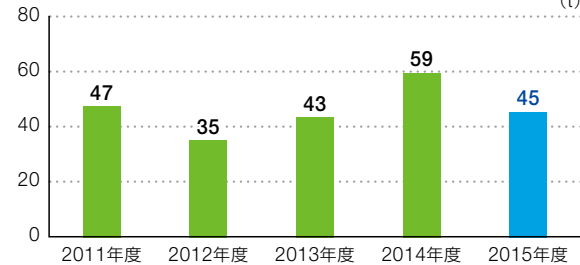
SOx(硫黄酸化物)排出量(国内グループ) (t)



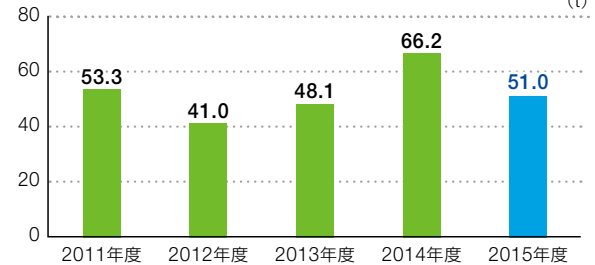
SOx(硫黄酸化物)排出量(グループ全体) (t)



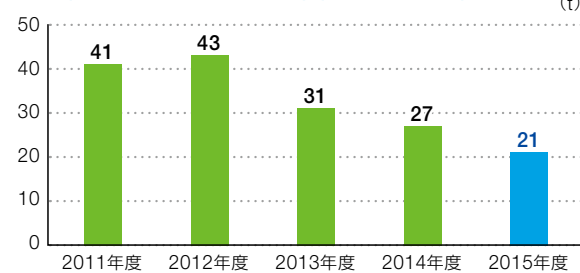
NOx(窒素酸化物)排出量(国内グループ) (t)



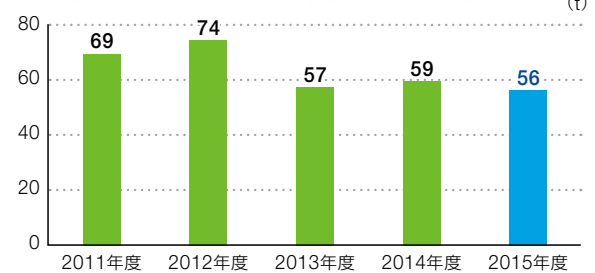
NOx(窒素酸化物)排出量(グループ全体) (t)



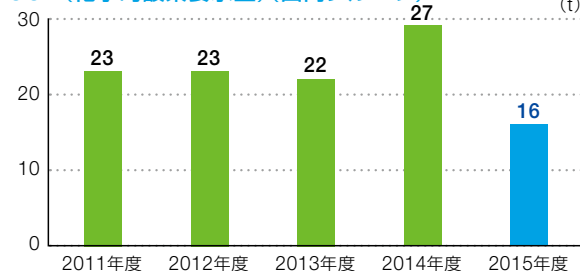
BOD(生物化学的酸素要求量)(国内グループ) (t)



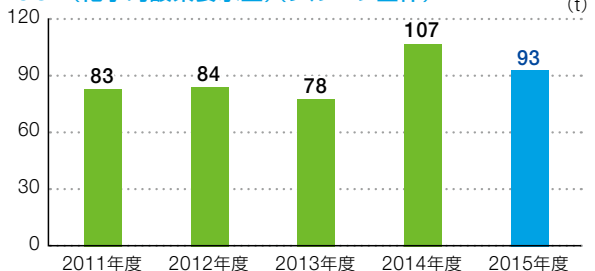
BOD(生物化学的酸素要求量)(グループ全体) (t)



COD(化学的酸素要求量)(国内グループ) (t)



COD(化学的酸素要求量)(グループ全体) (t)



4-2 土壌・地下水の汚染防止および対策

土壌浄化対策の進捗状況

事業所	概要
品川研究開発センター(東京都品川区)	新たな研究施設等の建設に伴い、東京都条例に則った土壌調査を実施しました。その結果、一部の土壌に汚染が確認されたため、行政と協議し、適正に浄化工事を実施しました。
第一三共プロファーマ高槻工場(大阪府高槻市)	2004年にVOC※・砒素汚染土壌の浄化工事を実施後、地下水モニタリングと対策を継続して実施しています。

※ Volatile Organic Compounds(揮発性有機化合物)

4-3 騒音・振動・悪臭防止

騒音・振動・悪臭防止に関する法令遵守のため、適切な対策と継続的なモニタリングを実施しています。

4-4 化学物質の取扱量の削減と排出量・移動量の抑制

2015年度PRTR対象物質の排出量・移動量(国内グループ)

(単位: t、ダイオキシン類はmg-TEQ)

物質名 (年間取扱量が1t以上の物質)	取扱量	排出量(土壌への排出はなし)		移動量		
		大 気	公共用水域	下水道	事業所外 (再資源化)	事業所外 (その他)
アジ化ナトリウム	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
アセトニトリル	1,262.9	3.4	0.0	119.1	392.6	374.7
塩化第二鉄	19.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
キシレン	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5
クロロホルム	14.7	1.1	0.0	0.0	0.0	13.6
塩化メチル	57.6	3.9	0.0	0.0	0.0	0.0
ジクロロメタン(別名:塩化メチレン)	21.7	2.2	0.0	0.0	0.0	19.6
N,N-ジメチルアセトアミド	115.2	0.9	0.0	0.0	3.9	24.1
ジメチルアミン	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4
N,N-ジメチルホルムアミド	299.2	0.1	0.0	0.0	36.9	1.9
トリエチルアミン	12.5	0.3	0.0	0.0	0.0	9.7
トルエン	1,822.5	69.2	0.0	0.6	1,522.0	209.8
ノルマル-ヘキサン	23.2	2.3	0.0	0.0	0.0	20.9
ホルムアルデヒド	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	3,686	83.4	0.0	119.7	1,955.4	677.3
ダイオキシン類	—	0.072	0.072	0.000	0.000	0.000

PCB使用状況

種 類	数 量
コンデンサ類	3台
蛍光灯安定器等	67台

PCB保管状況

種 類	数 量		
	高濃度PCB	低濃度PCB	合 計
コンデンサ類	342台	—	342台
蛍光灯安定器等	4,622台	—	4,622台
PCB含有油	—	400L	400L
PCB付着物	—	2kg	2kg
その他汚染物	3台	2台	5台

5 気候変動および水リスク

5-1 気候変動リスク

気候変動が事業におよぼすリスク

リスク要因		詳細	影響
規制によるリスク	排出量取引制度	温室効果ガス排出量取引制度の対象となった場合、削減義務量が未達成時には排出権の購入費用等が必要となる。	運用コストの増加
	国際的な合意	パリ協定の批准に伴い、各国の規制が強化された場合、遵守するための対策を実施しなければならない。	運用コストの増加
物理的影響によるリスク	最高気温、最低気温の変化	当社グループの研究所・工場における温度管理費用が増大する。	運用コストの増加
	台風等の増加	局地的な豪雨や大型の台風発生の増加により当社グループ事業に関わるサプライチェーンが寸断される。	運用コストの増加
	疾病構造等の変化	気候変動による疾病構造等の変化が、当社グループが実施している医療・医薬品へのアクセス等の人道的支援活動に量的質的な影響を与える。	運用コストの増加
評判によるリスク	外部ステークホルダーの評価	当社グループの気候変動の緩和と適応状況に関する外部ステークホルダーの評価が、当社の株価に悪影響を与える。	株価(市場価値)の低下

気候変動が事業におよぼす機会

機会要因		詳細	影響
規制による機会	排出量報告制度	温室効果ガスおよびエネルギー削減を目的とした各種の方策を講じることにより、エネルギーコストが削減される。	運用コストの減少
	排出量取引制度	排出量取引制度に適切に対応することにより、制度にもとづくインセンティブが得られる。	運用コストの減少
物理的影響による機会	疾病構造の変化	熱帯感染症の増加等、地域における疾病の状況が変化した場合、それらに対する医薬品を開発・販売することにより、収益が拡大する。	新規製品・サービス
	洪水の増加	工場において、洪水を想定した対策を講じることにより、安定的に製品を供給することができる。	既存製品の需要増
評判による機会	外部ステークホルダーの評価	当社グループの気候変動の緩和と適応状況に関する外部ステークホルダーの評価が、当社の株価に好影響を与える。	株価(市場価値)の上昇

5-2 水リスク

WWF-DEG Water Risk Filterを用いて、立地する地域固有の水リスクを分析した結果と、各工場・研究所からの水リスクに関する調査結果を基に、総合的にリスク評価を実施しています。

その結果、中国2工場、ブラジル1工場、インド1研究所が当社グループの中で最も水リスクが高い事業所であり、取水制限等の規制強化を主なリスク要因として特定しています。

最も水リスクが高い事業所の水使用量(取水量)

年度	取水量	排水量	実質水使用量
2015	287千m ³	208千m ³	79千m ³

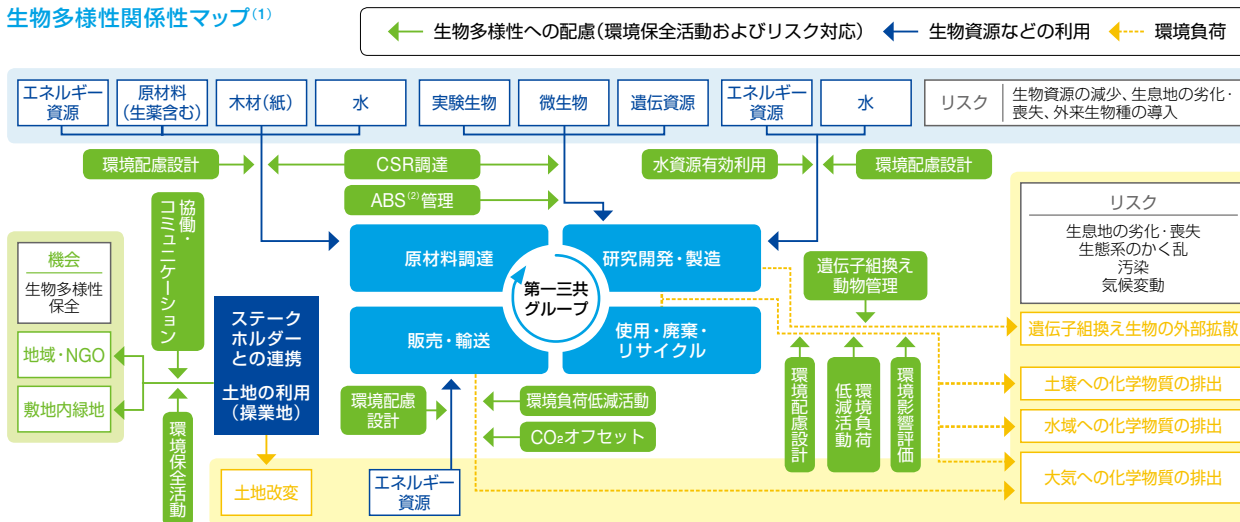
6 生物多様性への取り組み

6-1 基本的な考え方

生物多様性基本方針・行動指針

基本方針	
<ul style="list-style-type: none"> ● 私たち第一三共グループは、環境経営基本方針において「すべての生命活動の基盤となる地球環境の保全を重要な経営課題」と位置付け、汚染予防、地球温暖化防止、循環型社会形成などの取り組みを通じて、生物資源の適正な利用、また化学物質などの排出を継続的に削減するなど、事業活動による生物多様性への影響を最小限にする努力を行って参りました。 ● 引き続き、私たちは生物多様性保全の重要性を認識するとともに、生物多様性条約の理念を尊重し、以下の生物多様性行動指針に基づいた取り組みを展開し、持続可能な社会の発展に貢献していきます。 	
行動指針	
1. 全ての事業活動における生物多様性保全への積極的な取り組みの推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 特に事業活動に伴う排気・排水・廃棄物による大気・水・土壌などへの負荷低減に引き続き取り組み、生物多様性への影響の回避と継続的な削減を推進します。
2. 生態系サービス利用時の生物多様性への影響把握と持続可能な利用	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業活動において使用する生態系サービスの重要性を認識するとともに、それらの調達にあたっては、生物多様性への影響を把握し、可能な限り影響を及ぼさないよう配慮し、持続可能な利用を推進します。
3. 遺伝子組換え生物の適切な利用と管理	<ul style="list-style-type: none"> ● 創薬研究・生産活動において使用する遺伝子組換え生物については、引き続きカルタヘナ議定書と各国の法令に基づく適正な利用・管理を行い、バイオセーフティに努めます。
4. 遺伝資源の適切な入手・利用と公正かつ衡平な利益配分	<ul style="list-style-type: none"> ● 生物多様性条約、ボン・ガイドラインおよび各国の法令に従い、また名古屋議定書を巡る動向にも十分に配慮して、遺伝資源の入手および利用については適切に行い、遺伝資源の利用から生ずる利益については公正かつ衡平な配分を行います。
5. ステークホルダーとのコミュニケーション、社内意識の向上	<ul style="list-style-type: none"> ● 公的機関、民間団体などとのコミュニケーションの拡充、連携に努め、生物多様性保全に向けた活動を推進します。 ● 社員への環境教育を積極的に実施し、事業活動と生物多様性との関わりや影響に関する認識と理解を高め、社内外での保全活動の推進に繋がります。

生物多様性関係性マップ⁽¹⁾



(1) 企業と生物多様性イニシアチブ(JBIB)の「企業と生物多様性の関係性マップ[®]」を参考に作成
 (2) 遺伝資源へのアクセスと利益配分

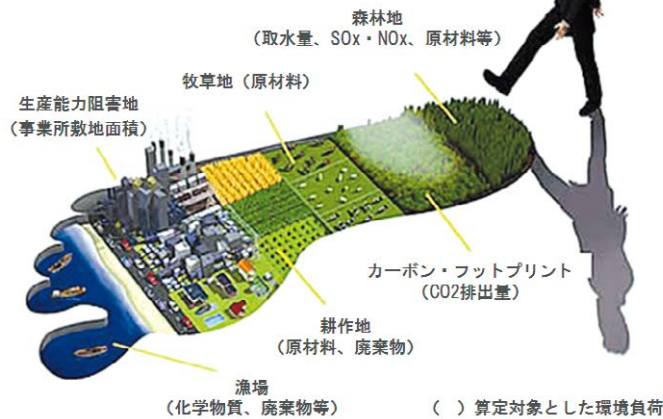
6-2 生物多様性保全への取り組み

● 生物多様性指標「エコロジカル・フットプリント」の算定

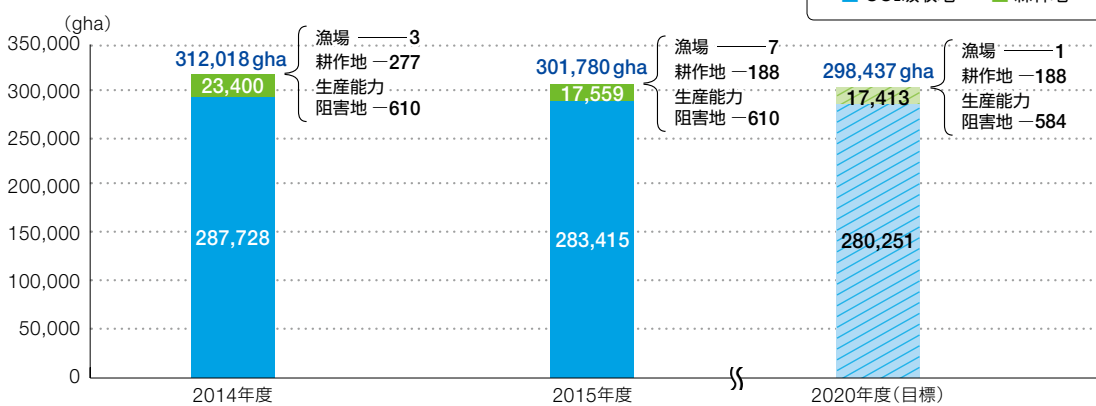
2015年度に国内グループの事業活動における全ての環境負荷について、NGOであるGlobal Footprint Networkの専門家と協業し、生物多様性に係る指標である「エコロジカル・フットプリント(EF)」を算定しました。算定したEFは、当社グループの「環境負荷の低減と生物多様性保全との関係(トレードオフ)」の経年変化を確認しモニタリングすることで、生物多様性を含む総合的な環境負荷の指標として活用していきます。

また、COP10(第10回生物多様性条約締約国会議:名古屋)で決定した、愛知ターゲット(20目標)の達成に寄与する活動であることが認められ、「にじゅうまるプロジェクト」に登録されました。

エコロジカル・フットプリントを活用した環境経営の推進



国内グループのエコロジカル・フットプリント



● WET試験の実施

2015年度は国内すべての工場・研究所の排水を対象にWET試験^{*}による環境影響評価を実施し、河川等における生態系への影響は懸念されるレベルにないことを確認しました。

^{*}Whole Effluent Toxicity試験。魚、ミジンコ、藻の生物応答を利用して、排水の総合的な毒性影響を評価する試験

7 環境コミュニケーション

7-1 主な取り組み

取り組み	内容
環境担当者研修会	テーマ : ISO14001:2015解説 実施日 : 2016年2月5日 参加人数 : 31名
温暖化対策分科会	テーマ : 省エネ対策の新たな動向 実施日 : 2015年11月20日 参加人数 : 24名
環境eラーニング	テーマ : 環境問題の基礎および水に関するリスクについて 受講期間 : 2015年6月8日～7月10日 対象者 : 9,303名、受講者9,051名(受講率97.3%)
環境を感じる作品コンテスト	画像部門 国内グループ:317作品 海外グループ:207作品 川柳部門 国内グループ:771作品
第一三共グループecoアクションプログラム	実施期間 : 2015年6月15日から8月31日 参加登録者数 : 1,054名
環境意識向上ポスター	国内外事業所にて430枚掲示
米国における海岸清掃	参加人数 : 28名
中国における植樹活動	参加人数 : 15名
香港における海岸清掃	参加人数 : 9名

7-2 環境関連の受賞

第一三共株式会社 葛西研究開発センター	平成27年度 優良特定地球温暖化対策事業所 準トップレベル事業所 (東京都)
第一三共株式会社 製薬技術本部CMC企画部	平成27年度 平塚市みどりのカーテンコンテスト 最優秀賞
北里第一三共ワクチン 北本事業所	第7回 彩の国みどりのプラン賞 (埼玉県)
第一三共ヨーロッパ	Business Travel Award 2015

8 サイトデータ

2015年度実績(インプット・アウトプット):国内グループ(工場・研究所)

INPUT		単 位	品川	葛西	PP平塚 ⁽¹⁾	PP高槻 ⁽¹⁾	CP小名浜 ⁽²⁾
エネルギー	電 力	千kWh	27,756	17,557	37,532	15,189	7,548
		GJ	268,872	171,358	366,099	147,359	73,668
	都市ガス	千m ³	2,078	4,068	9,644	4,967	-
		GJ	93,532	183,074	433,987	223,514	0
	LPG	t	-	-	-	-	3
		GJ	0	0	9	3	149
	LNG	t	-	-	-	-	1,361
		GJ	0	0	0	0	74,330
	重 油	KL	-	-	-	-	-
		GJ	10	0	0	0	0
	灯 油	KL	-	-	-	-	-
		GJ	1	0	0	0	0
	軽 油	KL	-	-	-	-	-
		GJ	0	0	0	0	0
	蒸 気	GJ	0	0	0	0	0
ガソリン	KL	1	-	2	1	-	
	GJ	44	0	79	47	11	
ディーゼル	KL	-	-	3	-	-	
	GJ	0	0	94	8	4	
合 計	GJ	93,588	183,074	434,170	223,572	74,494	
水	上 水	千m ³	122	144	391	34	83
	工業用水	千m ³	0	0	0	1,030	7,686
	地下水	千m ³	46	0	1	0	0
	合 計	千m ³	169	144	392	1,064	7,769
化学物質	PRTR対象物質(取扱量)	t	32	21	31	0	92

OUTPUT		単 位	品川	葛西	PP平塚 ⁽¹⁾	PP高槻 ⁽¹⁾	CP小名浜 ⁽²⁾
大気	CO ₂	t-CO ₂	18,406	17,184	38,036	19,024	7,641
	NOx	t	4	5	12	7	2
	SOx	t	0	0	0	0	0
	PRTR対象物質	t	3	2	0	0	0
水質	BOD	t	5	1	3	0	5
	COD	t	0	0	0	5	8
	PRTR対象物質	t	0	0	0	0	0
廃棄物	排出量	t	827	298	2,266	350	309
	再資源化量	t	684	261	552	341	23
	最終処分量	t	5	1	0	2	0
	PRTR対象物質	t	29	20	31	0	91

(1)PP:第一三共プロファーマ

(2)CP:第一三共ケミカルファーマ

2015年度実績(インプット・アウトプット):国内グループ(工場・研究所)

INPUT		単 位	CP館林 ⁽²⁾	CP平塚 ⁽²⁾	CP小田原 ⁽²⁾	ASB ⁽³⁾	KDSV ⁽⁴⁾
エネルギー	電 力	千kWh	3,185	4,201	10,007	6,369	44,163
		GJ	31,081	41,015	97,570	61,663	428,293
	都市ガス	千m ³	2,231	474	1,620	1,151	6,800
		GJ	100,391	21,316	72,897	51,793	306,010
	LPG	t	-	2	6	-	-
		GJ	0	81	287	0	0
	LNG	t	-	-	-	-	-
		GJ	0	0	0	0	0
	重 油	KL	-	-	-	-	-
		GJ	0	0	0	0	0
	灯 油	KL	-	-	-	-	208
		GJ	0	0	0	0	7,633
	軽 油	KL	-	-	2	-	-
		GJ	0	4	85	0	0
蒸 気	GJ	0	0	0	0	0	
ガソリン	KL	-	-	-	-	-	
	GJ	0	9	3	0	0	
ディーゼル	KL	-	-	-	-	-	
	GJ	0	0	0	0	0	
合 計	GJ	100,391	21,409	73,271	51,793	313,644	
水	上 水	千m ³	28	38	31	31	327
	工業用水	千m ³	49	0	0	0	0
	地下水	千m ³	0	121	1,705	0	0
	合 計	千m ³	77	159	1,736	31	327
化学物質	PRTR対象物質(取扱量)	t	5	2,615	858	5	20

OUTPUT		単 位	CP館林 ⁽²⁾	CP平塚 ⁽²⁾	CP小田原 ⁽²⁾	ASB ⁽³⁾	KDSV ⁽⁴⁾
大気	CO ₂	t-CO ₂	6,446	3,464	8,191	5,897	37,587
	NO _x	t	8	1	3	0	5
	SO _x	t	0	0	0	0	0
	PRTR対象物質	t	0	73	4	1	0
水質	BOD	t	0	2	3	0	1
	COD	t	0	0	1	0	1
	PRTR対象物質	t	0	121	0	0	0
廃棄物	排出量	t	117	7,076	3,326	77	1,029
	再資源化量	t	99	3,566	20	75	333
	最終処分量	t	0	23	59	0	1
	PRTR対象物質	t	5	1,878	492	5	0

(2)CP:第一三共ケミカルファーマ

(3)ASB:アスピオファーマ

(4)KDSV:北里第一三共ワクチン

ESGデータ(環境)

分野	項目	内 訳	対象範囲	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	
CO ₂	エネルギー起源CO ₂ 排出量	営業車両 ⁽¹⁾	海外	t-CO ₂	28,790	29,660	18,245	23,619	21,204	
			国内	t-CO ₂	8,578	7,845	7,433	7,016	6,809	
			グループ全体	t-CO ₂	37,368	37,505	25,678	30,635	28,012	
		オフィス	海外	t-CO ₂	5,193	5,215	13,625	5,900	5,087	
			国内	t-CO ₂	4,767	6,282	6,274	7,309	7,471	
			グループ全体	t-CO ₂	9,960	11,497	19,899	13,209	12,558	
		工場・研究所	海外	t-CO ₂	52,143	32,163	36,662	41,074	40,955	
			国内	t-CO ₂	146,617	165,132	166,781	170,744	161,877	
			グループ全体	t-CO ₂	198,761	197,295	203,443	211,818	202,832	
		合計	海外	t-CO ₂	86,127	67,038	68,532	70,593	67,246	
			国内	t-CO ₂	159,962	179,259	180,488	185,070	176,157	
		小計	t-CO ₂	246,089	246,297	249,020	255,662	243,402		
	非エネルギー起源CO ₂ 排出量	焼却炉	グループ全体	t-CO ₂					3,922	
	CO ₂ 排出量合計	合計	グループ全体	t-CO ₂	246,089	246,297	249,020	255,662	247,324	
	GHGプロトコル区分によるCO ₂ 排出量	スコープ1	海外	t-CO ₂	36,256	37,602	37,520	33,165	30,199	
			国内	t-CO ₂	88,540	92,678	98,444	90,795	88,967	
			合計	t-CO ₂	124,796	130,279	135,964	123,960	119,165	
		スコープ2	海外	t-CO ₂	49,870	29,436	31,012	37,428	37,047	
			国内	t-CO ₂	71,422	86,582	82,044	94,274	91,112	
			合計	t-CO ₂	121,293	116,018	113,056	131,702	128,159	
		スコープ3	国内	t-CO ₂		643,017	695,335	635,434	621,701	
		スコープ1+2+3	国内合計	t-CO ₂		822,276	875,823	820,504	801,780	
		国内グループサイト別排出量	品川	国内	t-CO ₂	13,455	17,535	15,290	19,655	18,406
			葛西	国内	t-CO ₂	15,007	17,708	17,920	17,761	17,184
袋井 ⁽²⁾			国内	t-CO ₂	4,338	4,956	1,326			
第一三共プロファーマ(平塚) ⁽³⁾			国内	t-CO ₂	38,944	43,229	38,907	41,337	38,036	
第一三共プロファーマ(高槻) ⁽⁴⁾	国内		t-CO ₂	11,580	17,100	19,006	20,072	19,024		
第一三共ケミカルファーマ(小名浜)	国内		t-CO ₂	13,046	14,636	11,610	11,774	7,641		
第一三共ケミカルファーマ(館林) ⁽⁵⁾	国内		t-CO ₂	5,697	6,245	6,373	7,068	6,446		
第一三共ケミカルファーマ(平塚)	国内		t-CO ₂	4,068	5,047	4,055	2,353	3,464		
第一三共ケミカルファーマ(小田原)	国内		t-CO ₂	3,398	3,462	9,652	8,969	8,191		
第一三共プロファーマ(小田原) ⁽⁶⁾	国内		t-CO ₂	8,548	5,375					
アスピオファーマ	国内		t-CO ₂	4,693	5,450	5,733	5,987	5,897		
北里第一三共ワクチン	国内		t-CO ₂	16,742	17,896	30,845	29,209	37,587		
エネルギー	国内グループエネルギー使用量	電力	国内	kWh	185,424	187,561	188,971	184,002	187,102	
		電力	国内	GJ	1,814,249	1,836,188	1,850,214	1,803,212	1,821,193	
		都市ガス	国内	千m ³	30,790	32,217	36,660	33,932	33,176	
		都市ガス	国内	GJ	1,385,548	1,449,759	1,649,705	1,526,948	1,492,942	
		LPG	国内	t	21	21	18	14	10	
		LPG	国内	GJ	1,072	1,052	889	717	529	
		LNG	国内	t	2,366	2,944	2,357	2,307	1,361	
		LNG	国内	GJ	129,210	160,748	128,709	125,986	74,330	
		重油	国内	KL	19	1	2	0	0	
		重油	国内	GJ	756	23	92	15	10	
		灯油	国内	KL	926	1,040	886	726	208	
		灯油	国内	GJ	33,998	38,161	32,520	26,652	7,635	
		軽油	国内	KL	41	3	3	3	2	
		軽油	国内	GJ	1,542	120	116	95	89	
		蒸気	国内	GJ	31,675,557	28,892,539	31,387,370	25,516,186	0	
		ガンリオン(工場・研究所)	国内	KL	8	8	6	6	5	
		ガンリオン(工場・研究所)	国内	GJ	257	267	220	214	186	
		ガンリオン(営業車)	国内	KL	3,697	3,382	3,204	2,920	2,935	
		ガンリオン(営業車)	国内	GJ	127,934	117,002	110,855	101,039	101,557	
		合計	国内	GJ	3,498,905	3,659,268	3,805,502	3,609,892	3,498,577	

分野	項目	内訳	対象範囲	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
エネルギー	グループ全体 エネルギー使用量	電力	グループ全体	GJ	2,247,961	2,334,599	2,365,396	2,370,592	2,439,421
		都市ガス	グループ全体	GJ	1,514,213	1,597,064	1,862,323	1,709,822	1,655,966
		LPG	グループ全体	GJ	6,469	3,898	5,379	3,325	3,040
		LNG	グループ全体	GJ	129,265	161,151	128,709	125,986	74,330
		重油	グループ全体	GJ	19,937	4,690	92	15	401
		灯油	グループ全体	GJ	33,998	38,161	32,520	26,652	7,635
		軽油	グループ全体	GJ	3,526	2,034	2,355	2,708	2,900
		蒸気	グループ全体	GJ	31,676	28,893	31,387	87,023	49,750
		ガソリン	グループ全体	GJ	555,101	563,312	405,366	451,214	376,938
	合計	グループ全体	GJ	4,486,829	4,683,680	4,905,186	4,748,243	4,664,152	
水資源	水使用量		海外	千m ³	394	454	450	603	641
			国内	千m ³	14,861	14,616	13,460	13,454	11,868
			グループ全体	千m ³	15,255	15,070	13,910	14,058	12,509
	排水量		海外	千m ³	364	306	369	447	477
		国内	千m ³	15,134	14,305	12,363	12,371	10,834	
		グループ全体	千m ³	15,498	14,611	12,732	12,817	11,311	
水質	BOD		国内	t	41	43	31	27	21
	COD		国内	t	23	23	22	29	16
廃棄物	廃棄物等総発生量		国内	t	39,437	39,421	35,925	24,120	19,676
	廃棄物排出量(外部委託処理分)		国内	t	18,833	26,824	23,412	16,250	15,675
	再資源化量		国内	t	11,347	12,894	12,324	8,625	5,955
	再資源化率		国内	%	60.3	48.1	52.6	53.1	38.0
	最終処分量		国内	t	365	158	165	143	91
	最終処分率		国内	%	0.93	0.40	0.46	0.59	0.46
	OA用紙使用量		国内	万枚	7,364	7,581	7,305	5,950	5,469
大気	SOx排出量		海外	t	8.5	2.2	0.2	0.3	0.3
			国内	t	0.9	0.6	1.1	0.9	0.5
			グループ全体	t	9.4	2.9	1.3	1.1	0.8
	NOx排出量		海外	t	7	6	5	7	5
			国内	t	47	35	43	59	45
	グループ全体	t	53	41	48	66	51		
PRTR 対象物質	取扱量		国内	t	5,704	6,087	6,249	2,726	3,686
	排出・移動(大気)		国内	t	122	113	109	37	83
	排出・移動(水域)		国内	t	4	3	4	4	0
	排出・移動(下水道)		国内	t	44	48	48	23	120
	排出・移動(水域+下水道)		国内	t	48	51	0	27	87
	排出・移動(廃棄物)		国内	t	3,238	2,495	1,958	594	667
容器包装	容器・包装回収・リサイクル量 (再商品化義務量) DS(自主算定)+ DSHC(簡易算定)	ガラスびん(無色)	国内	t	171	188	207	202	158
		ガラスびん(茶色)	国内	t	484	454	567	474	386
		プラスチック製容器包装	国内	t	1,601	1,678	1,419	1,557	1,436
		紙製容器包装	国内	t	65	60	30	30	59
		合計	国内	t	2,321	2,380	2,222	2,263	2,039
マネジメント	ISO14001の取得状況		海外	サイト	6	6	8	1	1
			国内	サイト	7	8	7	7	6
			グループ全体	サイト	13	14	15	8	7

(1) 国内営業車両からの排出は、2008年度から2012年度まで、カーボンオフセット型リース営業車両を導入しているため実質の排出量はゼロ
(2) 袋井は2013年9月末までのデータ
(3) 第一三共の一部と第一三共ハビネスを含む
(4) 第一三共ロジスティクスの一部を含む
(5) 第一三共の一部を含む
(6) 第一三共プロファーマ(小田原)のデータは、2013年度より第一三共ケミカルファーマ(小田原)に統合
※環境に関する“罰金”等はありませんでした。



発行 第一三共株式会社 CSR部

発行日 2016年9月

本誌は第一三共ウェブサイトに掲載しています。